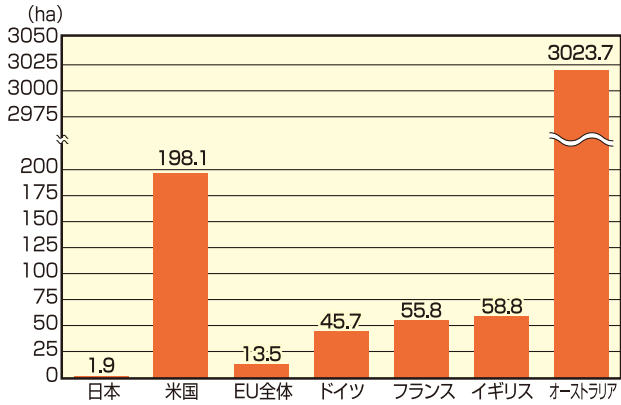


## 農家一戸当たりの農地面積

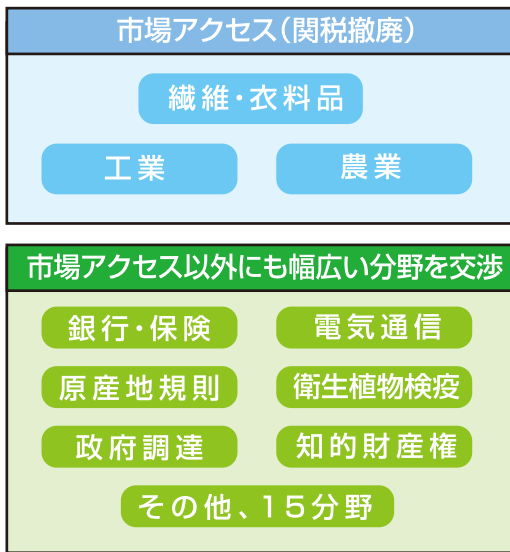


わが国は国土の70%以上が中山間地という国土条件にあります。このため日本の農家は、米国やオーストラリアの大規模農家と異なり、もともと経営規模が小さく中山間地などの困難な条件のもとで作付けしている農家が多いのが実態です。このため土地利型作物を中心に生産費が高く、外国から低価格の農産物が輸入されると、日本農業は壊滅的な打撃を受け食料自給率は大きく下がってしまいます。

## 日本の国土の7割が中山間地

## さまざまな産業に影響

### TPPの交渉分野



### 想定される具体例

- 米産牛肉の輸入制限の緩和
- 世界基準を踏まえた残留農薬、有機農産物、食品表示、食品添加物など基準作り
- 医師・看護師・介護福祉士等の労働市場の開放
- 公共事業の入札制度の見直し 等

関税は、各国の生産条件の差を調整するための重要な手段です。その関税がなくなると、丸はだかで米国やオーストラリア産の農産物との競争を強いられ、日本農業は壊滅的な打撃を受けます。

また、TPPは、農業だけでなくサービスの自由化や国内制度の規制緩和撤廃など多岐にわたるため、それぞれの国のなかには強い産業の分野だけが残ることになります。これでは、日本の社会を支えていた各種の仕組みや基準が変しかねなくなることも考えられます。

### 国境措置撤廃による主要農畜産物等の影響(試算:農林水産省)

品目名	生産量減少率	生産減少額(百億円)	影響試算
米	90%	197	新潟産コシヒカリ、有機米等のこだわり米を除いて外国産に置き換わる
小麦	99%	8	国内産小麦100%をセーフポイントとした小麦粉用小麦を除いて外国産に置き換わる
甘味資源作物	100%	15	品質格差がなく、すべて外国産に置き換わる
でん粉原料作物	100%	2	品質格差がなく、すべて外国産に置き換わる
牛乳乳製品	56%	45	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて置き換わる。飲用乳では、業務用牛乳等を中心に2割が置き換わる
牛肉	75%	45	4、5等級は残り、3等級以下は置き換わる

## 1千万署名活動への協力を

政府は、今年6月をめどに参加の是非を決めるとされています。菅首相は1月の通常国会でも参加に強い意欲を示しました。昨年11月、経済連携の推進と強い国内農業の育成を検討・推進する「食と農林漁業の再生実現会議」を立ち上げ、有識者による議論を進めています。

JAグループは、TPPと国内農業の両立はできないと主張。日本農業を壊滅させるTPP交渉への参加反対に向けた1000万署名活動を行っています。正しい情報を伝え、広く国民の皆さまから理解と支持を得るため、全国的な署名活動に取り組んでいくではありませんか！